

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 株式会社森精機製作所  
 コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長 (氏名) 内ヶ崎 守邦  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東 大

TEL 052-587-1811 (代表)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	45,808	—	4,900	—	5,302	—	2,874	—
20年3月期第1四半期	43,043	19.8	5,184	13.8	5,205	9.9	2,844	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	30.63	30.28
20年3月期第1四半期	29.59	28.50

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	174,929	133,615	133,615	75.4	75.4	1,406.13
20年3月期	174,270	131,761	131,761	74.7	74.7	1,388.52

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 131,931百万円 20年3月期 130,214百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	90,000	—	12,600	—	12,000	—	7,000	—	74.64
通期	200,000	△1.1	28,000	△10.6	26,800	△6.5	15,600	△2.3	166.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 96,475,312株 20年3月期 96,475,312株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,649,989株 20年3月期 2,695,892株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 93,810,143株 20年3月期第1四半期 96,151,992株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

現在の当社を取り巻く事業環境は、米州ではサブプライムローン問題に端を発する景気後退が多数報道されておりますが、当社におきましてはその影響は少なく、世界的に伸張している航空機産業や石油関連産業をはじめ、医療機器、農機、建機関連からの受注も底堅く、ドルベースでは前年同期比20%の増加と引続き高い水準の受注状況が続いております。

欧州では、航空機、自動車、一般産業機械向けに需要は高水準であり、風力発電など環境エネルギー産業向けの新規の引き合いも見られます。欧州域内の取引も活発であり、ユーロベースでは前年同期比5%の増加と高い受注水準で推移しております。また、エマージングマーケットのブラジル、インド、ロシア、トルコにおきましてもインフラの整備に伴い受注が拡大して参りました。

一方で、日本およびアジアにおきましては、前年同期比10%程度の受注の減少が見られましたが、これは主要なお客様である従業員50人以下の企業において、手元の資金はあるものの設備導入には慎重な姿勢が現れているものであり、今後の需要の回復は十分期待できるものと考えております。

こうした米州、欧州のマーケットおよびエマージング諸国の経済成長に伴い、航空機や建設機械などをはじめとする各分野で工作機械の需要は伸び続け、全体において高いレベルでの受注状況が当面続くものとみております。

当社におきましては、平成20年4月より3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」がスタート致しました。「PQR555」では、エマージング市場でのシェア拡大と、日米欧の市場での安定成長により成長路線を持続すること、また、P（人材の育成）、Q（品質の向上）、R（リスクマネジメントの確立）において高い品位を追求し、グローバル経営システムを確立することでグローバルワンを目指しております。具体的な目標として、連結売上高を日本工作機械工業会発表の工作機械受注総額に対するシェアにおいて15%とすること、及びB R I C s 市場における年間成長率を25%、また、さらなる収益構造の強化を図るため連結売上原価率55%、販売管理費率25%の達成を目指しております。優秀な人材の採用、社員教育に一段と力を注ぎグローバルに通用する人材を育成することに努め、計画を達成できる体制の構築を目指します。法令順守を徹底し、安全衛生活動の強化、安全保障貿易管理の厳格な運用を行います。マネジメントシステム及び財務報告に係わる内部統制の徹底的な運用に努め、グローバル経営品質の確立を図って参ります。

製品におきましては、長尺・大径ワーク対応の高精度・高効率複合加工機NT6600DCG、立形マシニングセンタMV-1003Lの受注を開始致しました。さらに、平成20年4月には、高精度横型マシニングセンタ「NHシリーズ」の累計受注台数5,000台を達成することも出来ました。営業拠点としましては、平成20年6月に自動車・電機産業が集積するタイ最大級のアユタヤ県ロジャナ工業団地に営業・サービスの拠点であるタイテクニカルセンタを移転し、お客様と社員の教育施設である「森精機ユニバーシティ」を併設致しました。

このような事業環境および事業展開のもと、当第1四半期連結会計期間の売上高は45,808百万円となり、営業利益につきましては4,900百万円を計上しました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、174,929百万円となり、前連結会計年度末比659百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が6,722百万円減少したものの、製品が4,056百万円、有形固定資産が2,145百万円、無形固定資産が736百万円、それぞれ増加したことがあげられます。

なお、純資産は133,615百万円となり、自己資本比率は75.4%と当四半期において0.7ポイント改善し、前連結会計年度とほぼ同水準を維持しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は14,426百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,489百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,393百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益5,280百万円、売上債権の減少額8,385百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額4,923百万円、法人税等の支払額9,917百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3,517百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,896百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,982百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1,919百万円等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、需要が旺盛な地域での販売を継続的かつ、積極的に展開して参ります。また、製造、出荷、検収までを確実にすることで、当初の計画通りの連結売上高を見込んでおります。また、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても当初の計画通りと見込んでおります。

従いまして、業績予想（平成20年5月7日発表）の見直しは行っておりません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,494	17,984
受取手形及び売掛金	31,705	38,427
製品	17,447	13,391
原材料	17,932	17,076
仕掛品	8,656	7,867
繰延税金資産	3,122	3,280
未収消費税等	593	711
その他	5,485	3,362
貸倒引当金	△146	△126
流動資産合計	99,291	101,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,182	25,448
機械装置及び運搬具（純額）	8,483	8,152
土地	15,511	15,165
建設仮勘定	1,747	1,131
その他（純額）	4,030	3,911
有形固定資産合計	55,954	53,808
無形固定資産		
のれん	1,367	1,012
その他	3,808	3,427
無形固定資産合計	5,176	4,439
投資その他の資産		
投資有価証券	11,463	11,541
長期前払費用	406	401
繰延税金資産	1,547	1,115
その他	1,090	987
投資その他の資産合計	14,508	14,045
固定資産合計	75,638	72,294
資産合計	174,929	174,270

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,141	11,517
短期借入金	600	696
未払金	8,835	6,962
未払費用	1,287	637
前受金	1,762	1,637
未払法人税等	4,140	11,623
未払消費税等	14	42
繰延税金負債	101	79
製品保証引当金	1,827	1,555
役員賞与引当金	48	163
その他	5,972	2,237
流動負債合計	35,729	37,151
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
長期末払金	11	431
繰延税金負債	711	643
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699
退職給付引当金	579	—
固定負債合計	5,584	5,357
負債合計	41,314	42,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,698	32,698
資本剰余金	45,429	45,429
利益剰余金	57,104	56,750
自己株式	△4,683	△4,768
株主資本合計	130,549	130,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,740	1,570
繰延ヘッジ損益	△2,256	△1,026
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	△646	△1,984
評価・換算差額等合計	1,382	104
新株予約権	492	369
少数株主持分	1,191	1,177
純資産合計	133,615	131,761
負債純資産合計	174,929	174,270

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	45,808
売上原価	26,342
売上総利益	19,465
販売費及び一般管理費	14,564
営業利益	4,900
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	100
為替差益	221
持分法による投資利益	3
その他	76
営業外収益合計	444
営業外費用	
支払利息	7
支払手数料	16
その他	19
営業外費用合計	42
経常利益	5,302
特別利益	
固定資産売却益	9
貸倒引当金戻入額	10
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	11
投資有価証券評価損	30
特別損失合計	42
税金等調整前四半期純利益	5,280
法人税、住民税及び事業税	2,084
法人税等調整額	282
法人税等合計	2,367
少数株主利益	38
四半期純利益	2,874

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,280
減価償却費	2,511
固定資産売却損益 (△は益)	△8
固定資産除却損	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	30
のれん償却額	113
株式報酬費用	123
持分法による投資損益 (△は益)	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	386
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	272
受取利息及び受取配当金	△142
支払利息	7
為替差損益 (△は益)	△1,292
売上債権の増減額 (△は増加)	8,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△763
未収消費税等の増減額 (△は増加)	117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28
未払金の増減額 (△は減少)	1,284
役員賞与の支払額	△163
その他	△59
小計	11,178
利息及び配当金の受取額	144
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△9,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	35
有形固定資産の取得による支出	△2,896
無形固定資産の取得による支出	△603
その他	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,517

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96
自己株式の処分による収入	54
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△1,919
少数株主への配当金の支払額	△18
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,850
現金及び現金同等物の期首残高	17,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	361
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,426



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,693	7,359	15,898	856	45,808	—	45,808
(2) セグメント間の内部 売上高	19,876	339	566	356	21,138	(21,138)	—
計	41,570	7,699	16,464	1,212	66,946	(21,138)	45,808
営業利益又は営業損失（△）	5,285	74	394	△175	5,579	(678)	4,900

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	8,907	15,898	5,576	30,382
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	45,808
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（％）	19.4	34.7	12.2	66.3

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	43,043
II 売上原価	24,807
売上総利益	18,235
III 販売費及び一般管理費	13,051
営業利益	5,184
IV 営業外収益	284
1 受取利息	36
2 受取配当金	114
3 持分法による投資利益	13
4 その他	119
V 営業外費用	262
1 支払利息	7
2 為替差損	191
3 支払手数料	33
4 その他	30
経常利益	5,205

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額 (百万円)
VI 特別利益	38
1 固定資産売却益	25
2 貸倒引当金戻入益	12
VII 特別損失	33
1 固定資産売却損	12
2 固定資産除却損	20
税金等調整前四半期純利益	5,210
法人税、住民税及び事業税	2,568
法人税等調整額	△228
少数株主利益	25
四半期純利益	2,844

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	5,210
2 減価償却費	1,361
3 固定資産売却損	12
4 固定資産除却損	20
5 固定資産売却益	△25
6 のれん償却額	204
7 持分法による投資利益	△13
8 役員賞与引当金の増加額	50
9 貸倒引当金の減少額	△13
10 製品保証引当金の増加額	114
11 受取利息及び受取配当金	△150
12 支払利息	7
13 為替差益	△896
14 売上債権の減少額	4,380
15 たな卸資産の増加額	△6,217
16 仕入債務の増加額	307
17 未収消費税等の増加額	△15
18 未払消費税等の増加額	6
19 未払金の減少額	△180
20 役員賞与の支払額	△158
21 その他	△519
小計	3,484
22 利息及び配当金の受取額	156
23 利息の支払額	△13
24 法人税等の支払額	△3,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	△717
2 有形固定資産の売却による収入	41
3 有形固定資産の取得による支出	△1,243
4 無形固定資産の取得による支出	△244
5 その他	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の処分による収入	193
2 自己株式の取得による支出	△3
3 配当金の支払額	△1,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,756
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	267
V 現金及び現金同等物の減少額	△4,042
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,959
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	628
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2
IX 現金及び現金同等物の四半期末残高	26,543

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,382	7,912	12,659	1,088	43,043	—	43,043
(2) セグメント間の内部 売上高	18,068	195	356	346	18,967	(18,967)	—
計	39,451	8,108	13,016	1,435	62,011	(18,967)	43,043
営業利益	5,420	86	296	31	5,835	(651)	5,184

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	8,435	12,973	4,964	26,373
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	43,043
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	19.6	30.2	11.5	61.3